

川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、川崎市内の外国人学校における公立学校等の児童等との文化的・体育的交流事業に要する経費の一部を補助することにより、互いの文化を尊重するとともに相互理解を図り、また、地域交流を促進することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 外国人学校（以下「学校」という。） 学校教育法(昭和22年法律第26号)第134条第1項に規定する各種学校として神奈川県認可を受けた学校のうち、補助対象年度5月1日現在川崎市内に設置されている学校をいう。
- (2) 公立学校等 川崎市内の公立・私立学校、幼児教育・保育施設及び学校周辺の自治会をいう。
- (3) 児童等 第1号及び第2号に規定する学校及び公立学校等に在籍する児童生徒、幼児及び地域住民をいう。

(補助金の対象者)

第3条 川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金（以下「補助金」という。）は、学校に対し交付するものとする。

(補助対象経費)

第4条 補助金の対象となる経費は、学校と公立学校等との交流を図るために当該年度に実施する次の各号に掲げる経費とする。

- (1) 文化的交流事業に要する経費
- (2) 体育的交流事業に要する経費

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（第1号様式）に次の各号に掲げる書類を添付して、所定の期日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象事業実施計画書（第2号様式）

- (2) 補助対象事業の収支予算書（第3号様式）
- (3) 補助対象年度の5月1日現在在学者数学年別内訳書（第4号様式）
- (4) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付額）

第6条 学校ごとの補助金額は、市長が予算の範囲内で交付する。

（補助金の交付等の決定）

第7条 市長は、第5条の規定による補助金の交付の申請があったときは、補助金交付申請書その他の書類を審査し、速やかに、補助金の交付の可否を決定するものとする。

- 2 市長は、補助金の交付を決定したときは補助金交付決定通知書（第5号様式）により、補助金の不交付を決定したときは補助金不交付決定通知書（第6号様式）により申請者に通知するものとする。

（補助金の交付条件等）

第8条 補助金の交付を受けた者は、交付決定を受けたその年度内に補助対象事業を完了しなければならない。

- 2 補助金は、交付決定を受けた補助対象事業以外の経費に使用してはならない。

- 3 補助対象事業を変更し、又は中止しようとする場合は、速やかに、補助対象事業変更・中止報告書（第7号様式）に補助対象事業変更・中止計画書（第8号様式）を添付して、市長に提出し、その承認を受けなければならない。

（実績報告）

第9条 補助金の交付を受けた者は、当該補助対象事業完了後、速やかに、補助対象事業実績報告書（第9号様式）に次の各号に掲げる書類を添付して、所定の期日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象事業実施報告書（第10号様式）
- (2) 補助対象事業の収支決算書（第11号様式）
- (3) その他市長が必要と認める書類

（証拠書類の整備）

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る書類を整備し、当該補助対象事業を完了した年度の翌年度から起算して5年間保存しなければ

ばならない。

(調査に対する協力義務)

第11条 補助金の交付申請をした者は、申請書及び添付文書に記載した事実並びに補助金の使途等に関し、市長が必要な調査をするときは、これに協力しなければならない。

(補助金の返還)

第12条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) この要綱の規定に違反したとき。
- (2) 偽り又は不正な方法により補助を受けたとき。
- (3) 補助対象事業の全部又は一部が実施されなかったとき。
- (4) 補助金を補助対象事業以外の経費に使用したとき、その他補助金の交付決定に付した条件に反したとき。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、こども未来局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月1日から施行する。

第1号様式

補助金交付申請書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

所 在 地 _____

学 校 名 _____

学 校 長 名 _____ 印

川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金交付要綱に基づき、次のとおり
年度の補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 申請額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 補助対象事業実施計画書 (第2号様式)
- (2) 補助対象事業の収支予算書 (第3号様式)
- (3) 補助対象年度の5月1日現在在学者数学年別内訳書 (第4号様式)
- (4) その他市長が必要と認める書類

第2号様式

補助対象事業実施計画書

学校名

事業名	事業内容	対象者	概算費用（円）	実施予定年月日
合 計				

(注) 実施事業について、お知らせ文や開催チラシ等、内容のわかる資料を添付してください。

補助対象事業の収支予算書

年 月 日から

年 月 日まで

学校名 _____

(単位:円)

		科 目	予算額
収入 の 部	多文化共生・地域交流事業費		
		事業負担金	
	市多文化共生・地域交流事業補助金		
	合 計		
支出 の 部	文化的交流事業費		
		事業運営費	
		消耗品費	
		通信・交通費	
		雑 費	
	体育的交流事業費		
		事業運営費	
		消耗品費	
		通信・交通費	
		雑 費	
	合 計		

第4号様式

補助対象年度の5月1日現在
在学者数学年別内訳書

年5月1日現在

学校名 _____

学年		在学者数	市内居住者	市外居住者
幼稚部	年少	人	人	人
	年中	人	人	人
	年長	人	人	人
	計	人	人	人
初級部	1年	人	人	人
	2年	人	人	人
	3年	人	人	人
	4年	人	人	人
	5年	人	人	人
	6年	人	人	人
	計	人	人	人
総計		人	人	人

補助金交付決定通知書

(年度川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金)

川崎市指令 第 号

所在地 _____

学校名 _____

学校長名 _____

年 月 日付で申請のあった 年度川崎市外国人学校等多文化共生・地域交流事業補助金については、川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり交付することと決定したので通知します。

年 月 日

川崎市長

1 補助金額 金 _____ 円

2 交付の条件

- (1) 補助対象事業は、 年 月 日までに完了してください。
- (2) 補助金は、 年度に申請のあった補助対象事業以外に使用しないでください。
- (3) 補助対象事業を変更又は中止しようとする場合は、速やかに、市長に報告してください。
- (4) 事業完了後、 年 月 日までに補助対象事業実績報告書（第8号様式）を提出してください。
- (5) 補助対象事業関係書類は、事業完了年度の翌年度から起算して5年間保存してください。
- (6) 偽り又は不正な方法により補助を受けるなど、川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金交付要綱第12条に該当すると認められるときは、補助金の全部又は一部を返還していただく場合があります。

第6号様式

補助金不交付決定通知書

(年度川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金)

川崎市指令 第 号

所在地 _____

学校名 _____

学校長名 _____ 様

年 月 日付けで申請のあった 年度川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金については、川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり交付しないことと決定したので通知します。

年 月 日

川崎市長

不交付の理由

第7号様式

補助対象事業変更・中止報告書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

所 在 地 _____

学 校 名 _____

学 校 長 名 _____ 印

先に交付を受けた 年度川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金について、次のとおり補助対象事業を変更又は中止したいので、報告します。

1 補助金額 金 _____ 円

2 補助対象内訳 補助対象事業変更・中止計画書（第8号様式）のとおりに

第8号様式

補助対象事業変更・中止計画書

学校名 _____

区分	事業名	事業の変更又は中止の理由	対象者	概算費用（円）	実施予定年月日
合 計					

(注)「区分」には、変更又は中止の別を記入してください。

第9号様式

補助対象事業実績報告書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

所 在 地 _____

学 校 名 _____

学 校 長 名 _____ 印

先に交付を受けた 年度川崎市外国人学校児童等多文化共生・地域交流事業補助金について、次のとおり実績を報告します。

1 補助金額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 補助対象事業実施報告書（第10号様式）
- (2) 補助対象事業の収支決算書（第11号様式）
- (3) その他市長が必要と認める書類

第10号様式

補助対象事業実施報告書

学校名

事業名	事業内容	対象者	確定費用（円）	実施年月日
合 計				

(注) 事業の実施を確認するため、当日のプログラムや写真、又は領収書を添付してください。

補助対象事業の収支決算書

年 月 日から

年 月 日まで

学校名 _____

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	差 額
収 入 の 部	多文化共生・地域交流 事 業 費			
	事 業 負 担 金			
	市多文化共生・地域交流 事 業 補 助 金			
	合 計			
支 出 の 部	文 化 的 交 流 事 業 費			
	事 業 運 営 費			
	消 耗 品 費			
	通 信 ・ 交 通 費			
	雑 費			
	体 育 的 交 流 事 業 費			
	事 業 運 営 費			
	消 耗 品 費			
	通 信 ・ 交 通 費			
	雑 費			
	合 計			